

## 平成 29 年度事業計画

### 1, 基本方針

厚生労働省による香川県の雇用情勢は、「引き続き改善している」とされ、求人倍率は 63 か月連続で 1 倍台、全国第 4 位となっている。新規求人は 15 か月連続で増加、情勢判断は上方修正が続き、金融経済概況によると、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。しかしながら、中国経済の減速や燃料価格の上昇などは、個人消費や公共事業の低調な推移に影響を及ぼして、不透明感が否めない状況にある。

高齢化が進む地域にあっては、人口構成が変化し、家計の消費金額が減少する傾向にあり、相対的に地域経済の成長に影響を与え、財政面に影響を及ぼすことも懸念されている。

センター事業は、高齢者の介護予防や、元気で働く意欲のある高齢者をサポートすることで労働人口の増加に貢献しており、家事援助サービス事業の拡大等は、女性の社会進出を後押しし、現役世代の雇用機会の創出にも役立っている。また、事務系職種の経験豊富なホワイトカラー世代への対応や、地域社会からの多様なニーズに応えるため、高齢者活躍人材育成事業による技能講習会を計画している。今後とも安全で適正な就業を通じ、高齢者が活躍する地域づくりを目的とし、平成 29 年度の事業を計画する。

### 2, 会員及び予算

#### (1) 会員

年度末会員数 500 名を目標とする。定例で毎月第二水曜日に入会説明会を開催  
団塊の世代の取り込みと女性会員の拡大  
関係諸団体との事業連携を深め、会員募集を行う

#### (2) 予算

平成 28 年度本体事業運営費国庫補助 B ランク 7,500 千円（前年同額）  
高齢者・現役世代サポート事業への一層の取組みを行う。  
労働者派遣事業収益に係る、実績目標 22,000 千円(派遣事業)

### 3, 事業

#### (1) 安全・適性就業推進事業

「安全は全てにおいて優先する」ことを継続的な課題として事故撲滅を目指す。特に、高所作業や機器を取扱う場合は保護具の完全着用を徹底し、ちょっとした気の緩みから発生する事故を未然に防止するなどの対策を行う。

安全で適正な就業環境づくりへの取組みのため、災害に備えた自主防災活動を推進、東かがわ警察シルバーライン連絡協議会の活動により、交通安全、地域安全啓発活動を行う。

- ① 安全・適正就業委員会の開催
- ② 安全・適正就業強化月間の設定（7月）
- ③ シルバー安全の日（毎月10日）、のぼりを立て安全意識の向上に努める
- ④ 安全就業研修会への参加
- ⑤ 安全・適正就業に関する巡回パトロールの実施
- ⑥ 機関誌、安全パンフレットを用い会員に対する安全意識の向上を図る
- ⑦ 交通安全講習、安全就業講習会の開催
- ⑧ 適正就業推進のため、適正就業ガイドラインの活用、受託内容の自主チェックを行う
- ⑨ 安全保護具の点検

#### 4, 普及啓発事業

- (1) 機関誌「東かがわ」43・44号の発行（年2回）
- (2) 普及啓発月間「シルバーの日」(10月)にボランティア活動を行い、事業の啓発に努める
- (3) 全国のセンターの好事例集を纏めた「月刊シルバー」の配布
- (4) 入会募集パンフ・啓発パンフの活用により事業の拡大と就業機会の拡大を図る
- (5) ホームページの更新により、最新情報の提供を行なう

#### 5, 就業開拓事業

- (1) 地域のニーズや新入会員が希望する仕事などに基づき、就業開拓や会員の確保に努め、就業機会の拡大を図る
- (2) 後継者育成及び技術の向上を目的とした技能講習会を開催する
- (3) 女性の社会進出と、雇用機会の創出を目的として、高齢者派遣事業への取組みを推進する  
また、派遣労働会員のスキルアップを図るための教育訓練を行う
- (4) ブロック研修への参加により職員のレベルアップを図る

#### 6, 会議

- (1) 理事会（会員入会の承認、各議案審議）定例開催を目標とする
- (2) 会員役員協議会会議・各種専門委員会・地区委員会（都度開催）
- (3) 職員会議（毎月）を行い、問題提起と事務局体制の強化を図る
- (4) 職員のレベルアップを目的とした研修会への参加

#### 7, 技能講習事業

- (1) 就業に役立つ実務講習や会員のスキルアップ、マナー向上のための講習会を実施
- (2) 派遣労働会員に対する教育訓練を行う（入職時の教育訓練等）

#### 8, 職業紹介事業

- (1) 雇用就業希望者に対し、関連団体との連携により、地域の高年齢者に相応しい職業紹介事業を行う

9, 適正な組織運営と自主財源の確保

- (1) 公益社団法人として組織体制の強化を行う
- (2) 財政基盤の健全化、経費の圧縮を図る
- (3) 新たな会員の自主的な活動を推進する
- (4) 消費税率引上げに対応するための検討を継続し行う